



令和4年4月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和3年9月13日

上場会社名 株式会社 グリーンクロス
コード番号 7533 URL <https://www.green-cross.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 孝二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 松本 光一郎
四半期報告書提出予定日 令和3年9月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福
TEL 092-737-0370

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年4月期第1四半期の連結業績(令和3年5月1日～令和3年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年4月期第1四半期	4,861	9.8	222	4.0	249	18.9	161	30.8
3年4月期第1四半期	4,426	10.6	214	7.7	209	2.9	123	7.9

(注) 包括利益 4年4月期第1四半期 169百万円 (33.3%) 3年4月期第1四半期 126百万円 (27.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
4年4月期第1四半期	18.28	
3年4月期第1四半期	14.11	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年4月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
4年4月期第1四半期	14,741	8,410	57.0
3年4月期	14,236	8,478	59.6

(参考) 自己資本 4年4月期第1四半期 8,409百万円 3年4月期 8,478百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、令和4年4月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年4月期		0.00		27.00	27.00
4年4月期					
4年4月期(予想)		0.00		28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年4月期の連結業績予想(令和3年5月1日～令和4年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,286	5.4	581	1.7	586	3.0	385	3.0	43.69
通期	19,442	5.7	1,415	2.1	1,425	2.4	933	2.4	105.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年4月期1Q	9,025,280 株	3年4月期	9,025,280 株
期末自己株式数	4年4月期1Q	210,699 株	3年4月期	210,699 株
期中平均株式数(四半期累計)	4年4月期1Q	8,814,581 株	3年4月期1Q	8,735,874 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現状入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による長期的な減速が続く中、ワクチン接種の進展等一部で持ち直しの動きがみられるものの、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令等の影響もあり、個人消費は依然として低水準で推移するなど、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、激甚化・頻発化する自然災害への対応により公共事業投資が堅調に推移するとともに、民間設備投資においても持ち直しの動きが見られるなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、引き続き当社グループは収益力の向上に向け、顧客ニーズに沿ったレンタル事業及びサインメディア事業の営業促進と各種経営リソースの強化、並びに物流システムの効率化を行うとともに、ブロック経営を基点としての営業拠点ネットワーク網の一層の連携機能促進を図るなど企業体質の改善へと注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,861百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益は222百万円（前年同四半期比4.0%増）、経常利益は249百万円（前年同四半期比18.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は161百万円（前年同四半期比30.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は14,741百万円で、前連結会計年度末に比べ504百万円の増加となりました。主な要因は現金及び預金が177百万円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）が153百万円の増加、商品が194百万円の増加、土地が289百万円の増加等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は6,330百万円で、前連結会計年度末に比べ573百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が131百万円の増加、短期借入金が500百万円の増加等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が8百万円の増加、利益剰余金が76百万円の減少となりました。その結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、8,410百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和4年4月期業績予想につきましては、令和3年6月10日に公表いたしました業績予想から、現時点において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,706,974	2,529,575
受取手形及び売掛金	3,414,770	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	3,568,718
電子記録債権	403,968	403,138
商品	2,039,329	2,234,176
原材料及び貯蔵品	168,805	174,304
その他	87,983	137,158
貸倒引当金	△18,979	△20,974
流動資産合計	8,802,853	9,026,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	923,897	994,800
レンタル品(純額)	1,066,747	1,049,595
土地	2,162,232	2,451,655
その他(純額)	95,890	92,086
有形固定資産合計	4,248,768	4,588,137
無形固定資産		
のれん	358,136	337,631
その他	115,789	104,486
無形固定資産合計	473,926	442,117
投資その他の資産		
投資有価証券	435,571	453,387
繰延税金資産	134,579	86,251
その他	171,669	176,144
貸倒引当金	△30,868	△30,976
投資その他の資産合計	710,951	684,807
固定資産合計	5,433,646	5,715,063
資産合計	14,236,500	14,741,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,655,741	3,787,140
1年内返済予定の長期借入金	81,643	76,654
短期借入金	-	500,000
未払法人税等	234,915	60,973
賞与引当金	349,320	236,180
その他	694,342	867,033
流動負債合計	5,015,963	5,527,982
固定負債		
長期借入金	287,002	269,095
その他	454,643	533,882
固定負債合計	741,646	802,978
負債合計	5,757,609	6,330,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	792,609	792,609
利益剰余金	6,946,003	6,869,161
自己株式	△75,823	△75,823
株主資本合計	8,360,055	8,283,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,323	126,471
その他の包括利益累計額合計	118,323	126,471
非支配株主持分	511	514
純資産合計	8,478,890	8,410,200
負債純資産合計	14,236,500	14,741,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年5月1日 至 令和2年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年5月1日 至 令和3年7月31日)
売上高	4,426,377	4,861,894
売上原価	2,830,669	3,151,442
売上総利益	1,595,708	1,710,451
販売費及び一般管理費	1,381,616	1,487,742
営業利益	214,092	222,709
営業外収益		
受取利息	30	22
受取配当金	4,245	4,331
投資事業組合運用益	-	17,940
為替差益	-	18
雑収入	2,008	4,988
営業外収益合計	6,284	27,301
営業外費用		
支払利息	327	525
投資事業組合運用損	7,442	-
為替差損	473	-
雑損失	2,419	57
営業外費用合計	10,664	583
経常利益	209,712	249,427
税金等調整前四半期純利益	209,712	249,427
法人税、住民税及び事業税	21,121	43,520
法人税等調整額	65,395	44,751
法人税等合計	86,516	88,272
四半期純利益	123,196	161,154
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△28	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	123,225	161,152

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年5月1日 至 令和2年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年5月1日 至 令和3年7月31日)
四半期純利益	123,196	161,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,760	8,148
その他の包括利益合計	3,760	8,148
四半期包括利益	126,956	169,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,985	169,300
非支配株主に係る四半期包括利益	△28	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。